

九州農業試験研究機関協議会

創立40周年記念講演会報告

記念行事実行委員会事務局 佐藤 徹

本協議会創立40周年記念講演会に、「多様化する消費ニーズと国際化への対応」を主題に掲げて、平成2年9月18日に福岡県庁3階大ホールで開催された。450名をこえる多数の参加を得て、記念誌、総目次の刊行とつづいた記念行事の最後を飾るにふさわしく盛会であった。参加されなかった会員の方もおられるので、その概要を報告させていただきます。

記念講演会の開会に当たって、農林水産省九州農政局長赤木杜氏（同局生産流通部長金井俊男氏代読）、福岡県農政部長野崎修氏のお二方からは、九州農業を巡る情勢と今後の推進方向についての示唆に満ちた御祝辞をいただき、また農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官貝沼圭二氏は、本会の発展を祈念する旨の祝電を寄せられた。

向居本協議会会長は、開会挨拶の中で、本協議会の歴史を回顧して、多くの困難を克服して、今日の豊かな九州・沖縄の農業を築きあげた先輩各位に深く敬意を表するとともに、記念講演会の意義について次のように述べた。

……現在、九州・沖縄地域の農業が直面している最大の課題は、多様化する消費ニーズ、農産物の国際自由化などの問題に応じて、いかにして市場適応型農業を展開していくかにある。そのためには、市場適応型農業に求められるものは何か、また、そのために必要な技術開発研究は何であるかを的確に把握することが重要である。その意味で、食品流通、農業研究の分野で輝しい業績をあげておられる川、坂井両先生の本日の御講演は、私ども農業試験研究機関の今後の研究推進方向を見定める上で、貴重な指針となるものと確信する。……

講演

最初にダイエー常務取締役 川一男氏が「消費者ニーズと商品開発」と題して講演された。座長は、流通経済に造詣が深い九州大学農業部助教授 甲斐論氏であった。

最初にビデオで、商品開発から販売までの国内外におけるマーケティングの流れを、ヴィジュアルな映像でアピールした。ついで、ダイエーの食品販売の基本戦略であるとして「新鮮」、「美味」、「安価」、「安全」、そして「環境保全」について、随所に具体的な事例を織りまぜながら話が進められた。印象的であったのは、事前のマーケットリサーチの凄さと、それによって得られた結果を商業ベースにのせるための徹底した企業努力である。当然、商品によって、キィとなる事項も変わって

る。○トマトの販売で、完熟トマトに対する消費の嗜好が強いとなると、その鍵となる鮮度保持に向けて、配送間隔の短縮など配送システムの見直し、生産者段階での収穫、集荷の管理強化を行っている。○日田のブドウ：この場合には、消費者の買値価格の解明がポイントであった。事前調査で判明したタバコ1箱程度の値段180円から250円に的を絞ってコスト節減を行い成功している。○マーケットリサーチの別な側面である、商品に対する消費者の潜在的な志向の掘り起こしについての話題も興味深かった。例えば、健康、安全に対する志向が高まってきているので、従来の常識では考えられなかったものが商品化されて成功を取っている。このような場合には、アンテナショップなども貴重な役割を果たしている。低価格を実現するためには、経費の節減のほかに、資本の回転まで含めた生産効率の向上も重要である。ウナギの生育適温が18℃以上にあることに着目した、台湾での養殖事例はその好例である。

多くの興味ある事例が示すように、「消費ニーズへの対応」とは、消費者が求めている商品の品質、特徴、価格を的確に把握し、それを採算のとれるコストで供給することに尽きることになるが、それを実現することの難しさがよく理解できた。商品によってキィとなるアイテムが異なることが問題を一層複雑にしている。質疑の中で、スーパーでのウナギの蒲焼きの味が話題となった。専門店の味を求めめるのか、気軽に味わえる価格を求めめるのか、リサーチする階層で反応が異なるのであろう。

【講演1】

1. 演題 「消費者ニーズと商品開発」

2. 講師

株式会社ダイエー常務取締役

川一男氏

【講師プロフィール】

生年月日 昭和16年11月18日

略歴	昭和36年7月	株式会社主婦の店ダイエー入社
	昭和58年4月	(株)ダイエーフーズライン事業本部長
	昭和59年5月	取締役に就任
	平成元年1月	フードサービス事業担当
	平成元年5月	常務取締役就任
	平成2年6月	常務取締役サービス統括 現在に至る



第2の講演は、農林水産技術情報協会専務理事 坂井健吉氏による「国際化時代に対応した農業技術開発の方向」であった。座長には、坂井氏と同じく育種を専門とする九州農業試験場 川端習太郎氏があたられた。

坂井氏は、21世紀に向けてわが国の農業が直面する問

題は、食糧自給率の低下、農業者の減少と高齢化、食生活の多様化及び農産物の国際化にあることを指摘して、多くの統計資料に基づいて、食糧自給率の低下、高齢化の問題を中心に、その実態を解析された。

食糧自給率を例にとると、供給熱量自給率ベースでわが国の自給率は低下の一途をたどっている。主要先進国と比較しても著しく小さく、昭和60年度についてみると、アメリカの127%は論外としても、英国が77%、最低のスイスでも65%を維持しているのに対し、わが国の自給率は52%にすぎず、62年度には49%にまで低下している。何らかの対策を講じなければ、この減少傾向はとまらないのではないかと危惧されるに至っている。

農業従事者の減少と高齢化も、ゆるがせにできない大きな問題である。年齢別構成の年次推移のグラフからみて、今後この傾向に一層の拍車がかかることは明白である。

国際化は農業にとって、今後真剣に取り組んでいかなければならない重要な問題ではあるが、それに目をとられすぎると、上述の食糧自給率の低下や農業従事者の高齢化等の重要な国内問題を見落す恐れがある。国際化対応に気をとられて、わが国の農業に空洞が生じるようなことは絶対に避けなければならない。

次に九州の農業を取りあげて、この5年間の米麦、園芸、畜産の部門別の動向を分析している。九州で特徴的なことは、北九州の園芸と南九州の畜産の伸びが大きいことである。

そして、九州全体でみると、米麦、園芸、畜産の部門間の比率が、非常によく均衡がとれている。このことは、九州が米への過度の依存からすでに脱却して、地域の特性を活かした、バランスのとれた食糧基地としての高いポテンシャルを有していることを示している。換言すれば、九州の農業は、国際化に対応できる可能性を持っていると言うことができる。

問題点として指摘したいことは、園芸・畜産の伸びも、近年の施設型園芸・畜産の目覚ましい技術開発に依る部分が極めて大きい点である。これは施設型農業に比較して、土地利用型農業の技術開発が遅れていることによるものであり、今後は稲・麦、園芸、畜産までを含めた総合的な土地利用型農業のための技術開発を積極的に行うことが大切である。そして、土地利用型農業のしっかりした基盤の上に立った、総合的な食糧基地としての九州農業の地位を確立することが、国際化対応の点からも重要であるとした。

このほか、最近急速に関心の高まっている研究技術情報を話題に取りあげた。情報を考える上で最も基本的なことは、その情報の対象となるユーザーが何か、また求められている情報が何かを的確に把握することであると指摘した。そして、国等が保有している情報について、その種類、所在に関する資料及びバイオテクノロジーを用いて作出された種苗一覧などの貴重な情報を具体的に

紹介した。情報については、具体的な事項なので、関心も高く、農水省遺伝資源情報データベースへの大学の参加の可否などについて、質問が集中した。

【講演2】

1. 演題 「国際化時代に対応した 農業技術開発の方向」

2. 講師

社団法人農林水産技術情報協会専務理事
農学博士 坂井 健吉 氏

【講師プロフィール】

生年月日	大正13年8月22日
略 歴	昭和23年12月 農林省農事試験場勤務
	昭和49年4月 農林省農林水産技術会議事務局研究管理官
	昭和51年7月 農林省農業技術研究所生理遺伝部長
	昭和55年7月 農林水産省農業技術研究所長
	昭和58年12月 農林水産省農業環境技術研究所長
	昭和59年5月 同上 退職
	昭和59年5月 (社)農林水産技術情報協会専務理事 現在に至る



総合討議

川氏が所用のため退席されたので、坂井、川端、甲斐の3氏を囲む形で、活発に論議が交わされた。詳細は割愛するが、○消費者の求める「品質」とは何か、○「消費ニーズ対応研究」と「生産性向上・食糧安定供給」研究は両立するか、等の問題が提起された。これに対して3氏からは、○消費者の最も求める品質は「新鮮・安全」である。○「食糧の安定供給」は農業研究の基本的命題であることは今後も変わらない。しかし、「品質」は重要な問題である。ただ、現状で「消費ニーズ」の7割が外食産業、加工業者のニーズであり、短期的にはその対応が必要等の回答があった。

最後に、本講演会の開催・運営に中心的な役割を果たした福岡県農業総合試験場の古城齋一場長から、副会長としての閉会挨拶があって、半日にわたる記念講演会の幕を閉じた。

大型台風20号の影響が懸念されるなかで、記念講演会が成功を収めることができたのも、ひとえに川、坂井両先生をはじめとする関係各位の温かい御支援、御協力によるものであり、事務局の一員として、心から御礼申し上げる。

